

第 4 4 期

決 算 公 告

---

2 0 2 2 年 4 月 1 日 か ら  
2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 ま で

---

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号  
関 電 コ ミ ュ ニ テ ィ 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産         | 810,000   | 流 動 負 債         | 625,235   |
| 現 金 及 び 預 金     | 480,324   | 買 掛 金           | 230,043   |
| 売 掛 金           | 207,730   | 未 払 金           | 91,081    |
| 前 払 費 用         | 33,053    | 短 期 リ ー ス 債 務   | 810       |
| 短 期 貸 付 金       | 43,632    | 未 払 費 用         | 51,839    |
| そ の 他           | 45,259    | 未 払 法 人 税 等     | 10,825    |
|                 |           | 未 払 消 費 税 等     | 35,619    |
|                 |           | 賞 与 引 当 金       | 112,206   |
|                 |           | 預 り 金           | 77,953    |
|                 |           | 契 約 負 債         | 14,855    |
| 固 定 資 産         | 1,389,306 |                 |           |
| 有 形 固 定 資 産     | 50,858    | 固 定 負 債         | 392,624   |
| 建 物 附 属 設 備     | 15,147    | 長 期 未 払 金       | 152       |
| 構 築 物           | 218       | 長 期 リ ー ス 債 務   | 945       |
| 器 具 及 び 備 品     | 5,567     | 退 職 給 付 引 当 金   | 391,147   |
| 土 地             | 28,300    | 預 り 保 証 金       | 380       |
| リ ー ス 資 産       | 1,625     |                 |           |
| 無 形 固 定 資 産     | 50,568    |                 |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 19,002    | 負 債 合 計         | 1,017,860 |
| 電 話 加 入 権       | 0         | (純 資 産 の 部)     |           |
| の れ ん           | 31,565    | 株 主 資 本         | 1,181,445 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,287,879 | 資 本 金           | 36,000    |
| 出 資 金           | 12,260    | 資 本 剰 余 金       | 6,000     |
| 長 期 前 払 費 用     | 450       | 資 本 準 備 金       | 6,000     |
| 長 期 貸 付 金       | 1,000,000 |                 |           |
| 差 入 敷 金 ・ 保 証 金 | 89,322    | 利 益 剰 余 金       | 1,139,445 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 185,847   | 利 益 準 備 金       | 6,600     |
|                 |           | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 1,132,845 |
|                 |           | 別 途 積 立 金       | 1,007,870 |
|                 |           | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 124,975   |
|                 |           | 純 資 産 合 計       | 1,181,445 |
| 資 産 合 計         | 2,199,306 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,199,306 |

## 個別注記表

2022年 4月 1日 から  
2023年 3月 31日 まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～17年、構築物 4年～10年、器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産

のれん

8年間の定額法によっております。

その他の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の主たる収益は、管理収入及び工事売上高であります。

管理収入に係る収益は、主としてマンションの管理業務の提供であり、顧客との管理委託契約に基づいて委託された管理事務を実施する履行義務を負っております。当該管理委託契約は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約期間の進捗に応じて収益を認識しております。

工事売上高に係る収益は、主としてマンションの内装工事の実施であり、顧客からの注文に基づいて修繕工事を実施する履行義務を負っております。

当該工事は、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、顧客が工事の完了を確認した時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

##### ② 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 発行済株式 | 前期末株式数 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末株式数 |
|-------|--------|------|------|--------|
| 普通株式  | 70,000 | -    | -    | 70,000 |

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額        | 1株当たり配当額   | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------------|-------|---------------|------------|------------|------------|
| 2022年6月30日<br>(定時株主総会) | 普通株式  | 370,650<br>千円 | 5,295<br>円 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額        | 1株当たり配当額   | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------------|-------|---------------|------------|------------|------------|
| 2023年6月29日<br>(定時株主総会) | 普通株式  | 381,150<br>千円 | 5,445<br>円 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 |

(注) 2023年6月29日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定です。

### 3. 当期純利益

124,696千円